

農林大学校教務費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	農林水産部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4 地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策1 多様な人材が活躍できる農業経営の実現						
	目的	新規就農者の確保や競争力の高い経営体の育成、中山間地域農業の振興と地域活性化により、意欲ある多様な農業者が活躍できる農業経営の実現を図る。						
	目標指標(R2)	新規就農者数(H29～R2累計)		1,400人				
	策定時の実績	1,095人(H24～27累計)	現状	309人(H28)	主要事業	地域農業を支える多様な人材の育成・確保		
事業名	農林大学校教務費			担当課・担当	農政企画課 農林業専門職大学準備担当			
事業開始年度	平成13年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	農林大学校養成部における2年間の教育により、「農」「林」の担い手として即戦力となる実践的な農林技術・経営管理能力を備えた農林業経営者を育成する。また、農業を核とした「食産業」の振興を目指し、新たな価値や人材の創出を図るため、地域や他の高等教育機関と連携しながら次代を担う「食産業」の担い手を育成する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ○全学科の授業・実習等における実践的な教育カリキュラムの充実に要する外部講師の招聘、授業及び実習に係る教材及び資材費、国際水準GAP認証取得に係る経費等 ○農林業経営者に必要な企業感覚や流通に関する知識取得を目的とした、先進農林業経営者等への長期派遣実習の実施に要する受入農家への謝礼等の経費等 ○林業経営学科の実習、講義、研修等における実践的な教育カリキュラムの充実に要する機械操作等の資格取得、外部講師の招聘、資機材や資料作成等にかかる経費等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：農林大学校のカリキュラムや進路指導を通じて目標の達成を図るため							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実践的な教育カリキュラムの充実	12,046	12,124					
	先進農林業経営者等への長期派遣実習	1,078	1,078					
	林業経営学科運営に係る経費	21,212	17,844					
	計	34,336	31,046	0	0	0		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	16,060	15,429					
	繰入金							
	その他特定財源	1,232	354					
	一般財源	17,044	15,263					
	計	34,336	31,046	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	農林大学校への入校者数 (次年度4月入校者)	活動実績	人	54	60			
		当初見込み	人	60	60	60	60	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	就業・就農率(H29～4力年の第3次農林水産業元気再生戦略において、卒業生の60%が就業若しくは就農することを目標に設定)	成果実績	%	62	62			
		目標値	%	60	60	60	60	
		達成度	%	102.8	103.8			
関連事業	—							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県では農家数や農業就業人口が減少しているほか、農業就業人口のうち、65歳以上の比率が59.8%(平成27年)となるなど、農業者の高齢化が進んでいる。
 次代の担い手を確保するため、新規就農者の一層の増加や異業種からの参入等幅広く人材を確保していく必要がある中、即戦力となる農業者の育成を行う農林大学校の役割は増大している。
 このため、過年度の就農率の実績(4カ年平均で53%)から1割以上の増加を目標として設定する。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・全国的に農林業の担い手不足が進む中、本校は、地域農林業の即戦力となる人材を育成する重要な役割を担っており優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。</p> <p>・経済情勢が安定しており就職を選択する学生が多いと考えられる中で、入校者数と就農・就業率の目標値は高めに設定されているが、実績として目標値を上回っており期待する成果が得られている。</p> <p>・目標水準の妥当性については、社会情勢等の影響もあることから引き続き情勢等を注視し適切な水準を設定していく。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・経営を開始する就農者数が低迷する一方、農業法人や森林組合等への就農者数が増加しており、全体の実績では見込みが確保されている。
	支出先の選定は妥当か。	A	・物品等の購入先については積極的に地元企業の選定に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・他の県立学校と同程度の授業料を設定しており、受益者である学生との負担関係は妥当であると言える。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・教育カリキュラムの充実・実施に関する経費については必要不可欠な費用に限定しており、より効果的かつ低コストな手段で実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・類似した事業がないため、農林大学校が主体的に実施している。
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	民間に依頼できる講義は外部講師を活用しており、適切な役割分担がなされている。
今 改 善 の 点 課 等 題 ・	地域農林業の即戦力として活躍できる経営者を育成するため、常に新しい農業技術や社会・世界情勢に対応できる能力を養成することが必要である。そのため、本校では、それらに対応できるよう技術理解の座学と現地実演などを組み合わせたカリキュラムの改善に取り組んでいく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない